

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信／海外／債券 無期限	
運用方針	「J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。	
	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
主運用対象	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
組入制限	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	分配方針	毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第97期（決算日 2023年1月10日）
第98期（決算日 2023年3月10日）
第99期（決算日 2023年5月10日）

J A海外債券ファンド （隔月分配型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」は去る1月10日、3月10日、5月10日に第97期、第98期、第99期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5作成期の運用実績

作 成 期		基 準 価 額			FTSE世界国債 インデックス		騰 落 率 差異状況	債 券 組入率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	期 中 騰落率				
		円	円	%		%	%	%	%	百万円
30作成期	第85期 (2021年1月12日)	9,823	20	0.5	124,579.66	0.7	△0.2	98.2	—	96
	第86期 (2021年3月10日)	9,891	20	0.9	125,723.73	0.9	△0.0	98.3	—	96
	第87期 (2021年5月10日)	9,947	20	0.8	126,835.50	0.9	△0.1	97.8	—	96
31作成期	第88期 (2021年7月12日)	10,015	20	0.9	128,447.09	1.3	△0.4	96.8	—	97
	第89期 (2021年9月10日)	9,982	20	△0.1	128,662.16	0.2	△0.3	95.7	—	97
	第90期 (2021年11月10日)	10,085	20	1.2	130,610.06	1.5	△0.3	96.3	—	98
32作成期	第91期 (2022年1月11日)	9,929	20	△1.3	128,981.26	△1.2	△0.1	97.0	—	96
	第92期 (2022年3月10日)	9,619	20	△2.9	125,489.99	△2.7	△0.2	96.9	—	92
	第93期 (2022年5月10日)	9,824	20	2.3	128,434.53	2.3	△0.0	98.4	—	94
33作成期	第94期 (2022年7月11日)	10,004	20	2.0	131,417.47	2.3	△0.3	97.1	—	96
	第95期 (2022年9月12日)	10,175	20	1.9	133,960.73	1.9	△0.0	98.4	—	98
	第96期 (2022年11月10日)	9,983	20	△1.7	132,294.61	△1.2	△0.4	98.7	—	96
34作成期	第97期 (2023年1月10日)	9,474	20	△4.9	125,840.80	△4.9	△0.0	97.4	—	92
	第98期 (2023年3月10日)	9,491	20	0.4	126,369.88	0.4	△0.0	98.2	—	92
	第99期 (2023年5月10日)	9,776	20	3.2	130,639.10	3.4	△0.2	98.9	—	90

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率 (＝買建比率－売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債 インデックス		騰 落 率 差異状況	債 券 組入率	債 券 先物比率
		円	騰 落 率	(除く日本、当社 円換算ベース)	騰 落 率			
第97期	(期 首) 2022年11月10日	9,983	—	132,294.61	—	—	98.7	—
	11月末	9,844	△1.4	130,450.45	△1.4	0.0	98.3	—
	12月末	9,361	△6.2	123,946.18	△6.3	0.1	97.6	—
	(期 末) 2023年1月10日	9,494	△4.9	125,840.80	△4.9	△0.0	97.4	—
第98期	(期 首) 2023年1月10日	9,474	—	125,840.80	—	—	97.4	—
	1月末	9,444	△0.3	125,559.37	△0.2	△0.1	96.9	—
	2月末	9,552	0.8	126,903.60	0.8	△0.0	97.4	—
	(期 末) 2023年3月10日	9,511	0.4	126,369.88	0.4	△0.0	98.2	—
第99期	(期 首) 2023年3月10日	9,491	—	126,369.88	—	—	98.2	—
	3月末	9,636	1.5	128,532.24	1.7	△0.2	96.8	—
	4月末	9,702	2.2	129,370.93	2.4	△0.2	97.8	—
	(期 末) 2023年5月10日	9,796	3.2	130,639.10	3.4	△0.2	98.9	—

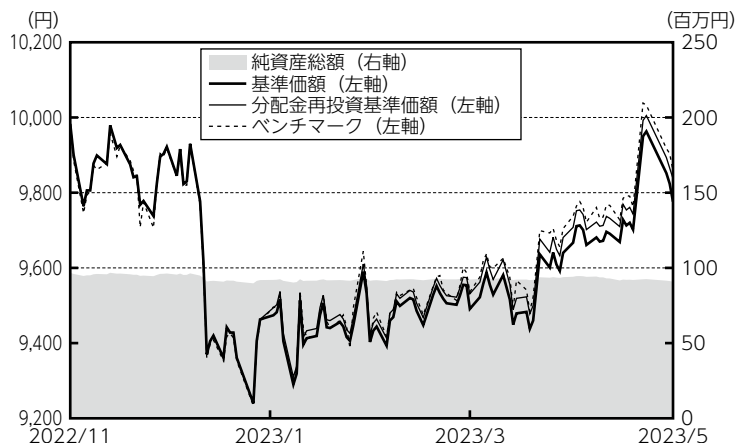
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第34作成期：2022年11月11日～2023年5月10日）



第97期首 : 9,983円
 第99期末 : 9,776円
 (既払分配金 60円)
 騰落率 : △1.5%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
 FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第97期（2022年11月11日～2023年1月10日）

基準価額は、期首9,983円で始まり、期末9,494円（分配金込み）となり、騰落率は4.9%の下落となりました。

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が低下したことがプラスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与しました。

第98期（2023年1月11日～2023年3月10日）

基準価額は、期首9,474円で始まり、期末9,511円（分配金込み）となり、騰落率は0.4%の上昇となりました。

米国長期金利やドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が上昇したことがマイナスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与しました。

第99期（2023年3月11日～2023年5月10日）

基準価額は、期首9,491円で始まり、期末9,796円（分配金込み）となり、騰落率は3.2%の上昇となりました。

米国長期金利や独国長期金利が低下したことやユーロに対し円安となったことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第34作成期：2022年11月11日～2023年5月10日)

□海外債券市況

当作成期間、米国長期金利は低下しました。

当作成期首から12月上旬にかけては、予想対比較調な米国物価指標を背景に米国長期金利は低下しました。12月中旬から2023年1月下旬にかけては、日欧長期金利の上昇を背景に米国長期金利は上昇する場面もあったものの、軟調な米国経済指標や欧州長期金利の低下を背景に米国長期金利は横ばい圏で推移しました。2月上旬から2月下旬にかけては、予想対比較堅調な米国経済指標や米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官のタカ派な発言を背景に米国長期金利は上昇しました。3月上旬から3月下旬にかけては、労働需要の緩和が示唆された雇用指標や米欧銀行セクターを巡る金融システム不安に加え、ハト派な結果となった3月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）を背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から当作成期末にかけては、米地銀破綻を契機とした金融システム不安が小康状態となった安心感に加え、FRBによる5月FOMCでの利上げ継続の可能性が高まったことを背景に米国長期金利は上昇しました。

当作成期間、独国長期金利は上昇しました。

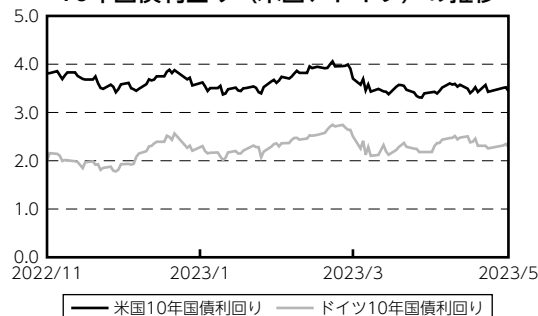
当作成期首から2022年11月下旬にかけては、予想対比較調な欧州物価指標を受けて独国長期金利は低下しました。12月上旬から12月下旬にかけては、12月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会がタカ派な内容となったことや12月日銀金融政策決定会合での政策修正を背景とした円長期金利上昇を背景に独国長期金利は上昇しました。2023年1月上旬から1月中旬にかけては、利上げペース減速の観測報道を受けて独国長期金利は低下しました。1月下旬から2月下旬にかけては、ECB高官によるタカ派な発言や予想対比較堅調な欧州経済指標を受けて独国長期金利は上昇しました。3月上旬から当作成期末にかけては、米欧銀行セクターを巡る金融システム不安や軟調な欧州各国の物価指標を背景に独国長期金利は低下しました。

□為替市況

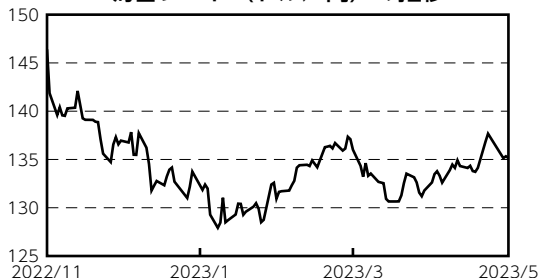
当作成期間、ドル／円は、円高・ドル安となりました。

当作成期首から2023年1月下旬にかけては、景気減速を示唆する米国経済指標の発表を受けた

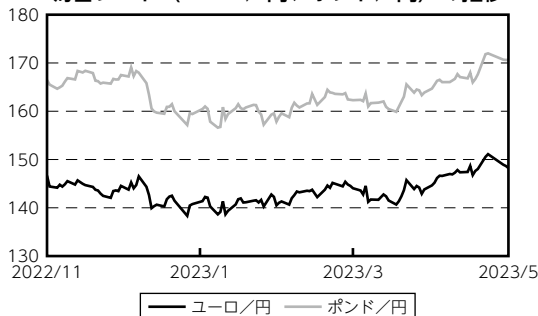
(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



(円) 為替レート（ドル／円）の推移



(円) 為替レート（ユーロ／円、ポンド／円）の推移



米国長期金利の低下や、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことなどをを受けて円高・ドル安となりました。2月上旬から2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や、日銀の次期総裁候補であった植田氏が金融緩和を継続する意向を示したことを背景に円安・ドル高となりました。3月上旬から3月下旬にかけては、米地銀の経営破綻に端を発した金融システム不安の波及から為替相場がリスク回避の動きとなる中、ハト派な結果となった3月FOMCを受けた米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。4月上旬から当作成期末にかけては、植田日銀総裁が就任会見で現行の金融緩和政策を継続することが適当との認識を示したことを受けて円安・ドル高となりました。

当作成期間、ユーロ／円は、円安・ユーロ高となりました。

当作成期首から2022年11月下旬にかけては、予想対比較調な米国物価指標を受けて各国中央銀行による金融引き締め姿勢の緩和期待が高まり、主要通貨に対して円が強含んだことを背景に円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月中旬にかけては、予想対比堅調な欧州経済指標を背景に円安・ユーロ高となりました。12月下旬から2023年1月上旬については、日銀が12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことを受けて円高・ユーロ安となりました。1月下旬から2月下旬については、日銀の1月金融政策決定会合がハト派な内容となったことや複数のECB高官によるタカ派な発言を背景に円安・ユーロ高となりました。3月上旬から3月中旬にかけては、欧州銀行セクターを巡る金融システム不安を受けて円高・ユーロ安となりました。3月下旬から当作成期末にかけては、複数のECB高官によるタカ派な発言や株式市場の上昇を背景に円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJ A海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

☐ デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。世界的なインフレの高止まりを受けて中央銀行の金融引き締めペースが加速する中、2022年12月以降、全体のデュレーションを中立からアンダーウェイトに変更しました。その後、2023年3月の銀行不安を受けて米国の景気減速リスクが一段と高まる中、米国国債のオーバーウェイトを構築し、全体でも小幅オーバーウェイトとしました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

☐ 国別配分

金融引き締めと財政拡張という相反する政策を導入している国は脆弱との見方に基づき、ユーロ圏のコア国に対する周縁国のアンダーウェイトを継続しました。

☐ イールドカーブ調整（※）

特定のポジションは構築せず、抑制的に運営しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

ドルは、景気減速や利上げペースの減速を見込み、アンダーウェイトを継続しました。ユーロは、底堅い欧州経済を受けてECBは利上げを継続すると見込み、ドルに対してオーバーウェイトとしつつ、機動的にポジションを調整しました。ポンドは、景気減速リスクの高まりを背景にドルに対してアンダーウェイトとしていたものの、英国の個人消費が底堅く、イングランド銀行（BOE）の利上げが長期化すると見込み、2023年3月以降小幅オーバーウェイトとしました。

□信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債や国際機関債の保有を継続しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

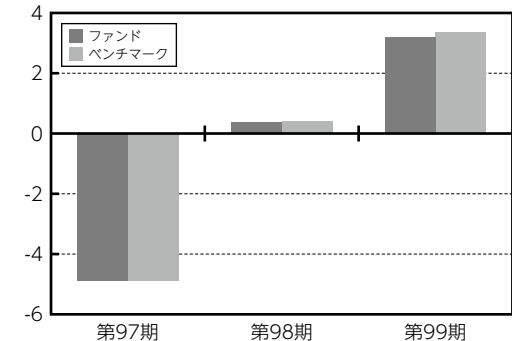
ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第97期 ベンチマーク騰落率-4.9%に対して、同程度となりました。

第98期 ベンチマーク騰落率+0.4%に対して、同程度となりました。

第99期 ベンチマーク騰落率+3.4%に対して、0.2%下回りました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□プラス要因（第97期～第99期）

・デデュレーション調整

ECBが利上げを継続すると見込み、ドイツ国債のアンダーウェイトを継続したことは、プラスに寄与しました。また、景気減速リスクを見込み、2023年3月以降米国国債をオーバーウェイトしたこともプラスに寄与しました。銀行不安から質への逃避が加速する中、米国金利は低下しました。

・通貨配分

ECBが利上げを継続すると見込み、ユーロをドルに対してオーバーウェイトとしていたことは、インフレの高止まりや利上げに対するECBの積極姿勢を受けてユーロが上昇する中、プラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

投資適格社債や国際機関債の保有はプラスに寄与しました。特に2022年11月にFRBが利上げペースの緩和を示唆したことを背景にクレジット・スプレッドが縮小する中、プラスの寄与が拡大しました。

□マイナス要因（第97期～第99期）

・国別配分調整

ドイツ国債に対してイタリア国債をアンダーウェイトとしたことは、イタリア国債利回りがドイツ国債利回りに対して低下したことから、マイナスに寄与しました。

・信託報酬

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第97期、第98期および第99期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第97期 2022年11月11日 ～2023年1月10日	第98期 2023年1月11日 ～2023年3月10日	第99期 2023年3月11日 ～2023年5月10日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：％）	0.211	0.210	0.204
当期の収益（円）	7	19	20
当期の収益以外（円）	12	0	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,057	1,056	1,069

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

中国、欧州、日本における通貨供給量（M2）の増加は、米国の減少量を上回っており、近く世界経済が回復することを示唆しています。世界のインフレは緩和しつつありますが、影響は広範囲に及んでいます。特に、インフレ率が政策目標を上回る水準で推移した場合、市場の変動性は今後数か月で再び上昇する可能性があります。米国国債市場では、構造的なインフレ圧力と景気減速懸念とがせめぎ合う形となっています。米国の産業については、インフレ抑制法（IRA）やCHIPS・科学法により再活性化が期待されます。二大政党はともに中国との関係縮小を支持しており、リショアリング（生産拠点などの国内回帰）、フレンドショアリング（友好国間での供給網構築）、戦略地域の保護などを通じ、産業の再活性化に向けて強力に結束しています。引き続き、インフレの高止まりは構造的要因によるものとの見方を維持します。また、世界的なディスインフレの2大中心地であった日本とユーロ圏では、長く続いたデレバレッジ（債務削減）局面が終わりを迎えたと見ています。

このような環境下、デュレーション戦略では、中央銀行の金融引き締め継続を見込み、ユーロ圏や英国国債のアンダーウェイトを継続する方針です。一方、米国国債利回りの低下を見込み、米国国債のオーバーウェイトを継続する方針です。また、変動金利型の住宅ローン割合が高い国では、中銀が金融政策正常化ペースを早期に減速あるいは停止する可能性が高いとみて、ニュージーランド国債のオーバーウェイトを継続する方針です。通貨戦略では、インフレがさらなる鈍化を示すまでFRBが積極的に方針転換することは無いとみて、ドルの機動的なオーバーウェイトに対して、一部先進国通貨をアンダーウェイトとする方針です。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第97期～第99期 2022年11月11日 ～2023年5月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63 (34) (26) (3)	0.655 (0.355) (0.273) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (0) (0)	0.016 (0.015) (0.002) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	65	0.671	
作成期中の平均基準価額は、9,589円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

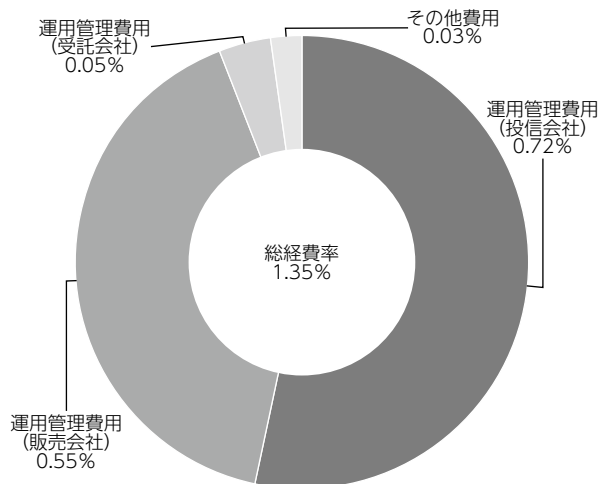
(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 97 期 ～ 第 99 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 173	千円 550	千口 1,730	千円 5,640

■**利害関係人との取引状況等**（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

第97期～第99期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	第33作成期末（第96期末）	第34作成期末（第99期末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 29,313	千口 27,756	千円 90,976

■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	第34作成期末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 90,976	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	214	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	91,190	100.0

- (注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年5月10日における邦貨換算レートは1ドル=135.15円、1カナダドル=100.99円、1メキシコペソ=7.6142円、1ユーロ=148.23円、1ポンド=170.65円、1スイスフラン=151.87円、1スウェーデンクローネ=13.26円、1ノルウェークローネ=12.79円、1デンマーククローネ=19.91円、1ポーランドズロチ=32.566円、1オーストラリアドル=91.40円、1ニュージーランドドル=85.63円、1シンガポールドル=101.88円、1イスラエルシケル=36.8581円、1南アフリカランド=7.25円、1オフショア人民元=19.5221円です。
- (注2) マザーファンドの外貨建資産（19,438,195千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.3%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2023年1月10日) 現在	(2023年3月10日) 現在	(2023年5月10日) 現在
	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末
(A)資 産	92,416,695円	92,668,153円	91,190,791円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	213,280	213,662	214,482
J A 海外債券マザーファンド(評価額)	92,203,415	92,454,491	90,976,309
(B)負 債	402,618	391,178	390,669
未 払 収 益 分 配 金	194,240	194,458	185,763
未 払 信 託 報 酬	207,872	196,246	204,411
そ の 他 未 払 費 用	506	474	495
(C)純 資 産 総 額(A－B)	92,014,077	92,276,975	90,800,122
元 本	97,120,455	97,229,314	92,881,586
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,106,378	△ 4,952,339	△ 2,081,464
(D)受 益 権 総 口 数	97,120,455口	97,229,314口	92,881,586口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	9,474円	9,491円	9,776円

<注記事項>
 当ファンドの当作成期首元本額は96,899,844円、当作成期中追加設定元本額は575,623円、当作成期中一部解約元本額は4,593,881円です。

■損益の状況

第97期 自2022年11月11日 至2023年1月10日
 第98期 自2023年1月11日 至2023年3月10日
 第99期 自2023年3月11日 至2023年5月10日

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1円	-円	△ 2円
支 払 利 息	△ 1	-	△ 2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,527,261	550,842	3,032,381
売 買 益	-	553,845	3,120,227
売 買 損	△ 4,527,261	△ 3,003	△ 87,846
(C)信 託 報 酬 等	△ 208,380	△ 196,720	△ 204,906
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 4,735,642	354,122	2,827,473
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,773,299	△ 2,153,977	△ 1,895,711
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,949,795	△ 2,958,026	△ 2,827,463
(配 当 等 相 当 額)	(1,601,408)	(1,622,893)	(1,562,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,551,203)	(△ 4,580,919)	(△ 4,389,812)
(G) 計 (D + E + F)	△ 4,912,138	△ 4,757,881	△ 1,895,701
(H)収 益 分 配 金	△ 194,240	△ 194,458	△ 185,763
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 5,106,378	△ 4,952,339	△ 2,081,464
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,949,795	△ 2,958,026	△ 2,827,463
(配 当 等 相 当 額)	(1,601,719)	(1,623,235)	(1,562,679)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,551,514)	(△ 4,581,261)	(△ 4,390,142)
分 配 準 備 積 立 金	8,670,848	8,652,480	8,369,910
繰 越 損 益 金	△ 10,827,431	△ 10,646,793	△ 7,623,911

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A 海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

<第97期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (73,434円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円) 、信託約款に規定される収益調整金 (1,601,719円) 及び分配準備積立金 (8,791,654円) より分配対象収益は10,466,807円 (1万口当たり1,077.71円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し194,240円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

<第98期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (185,544円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円) 、信託約款に規定される収益調整金 (1,623,235円) 及び分配準備積立金 (8,661,394円) より分配対象収益は10,470,173円 (1万口当たり1,076.85円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し194,458円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

<第99期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (295,066円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円) 、信託約款に規定される収益調整金 (1,562,679円) 及び分配準備積立金 (8,260,607円) より分配対象収益は10,118,352円 (1万口当たり1,089.38円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し185,763円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

《第22期》

決算日：2022年10月17日

(計算期間：2021年10月19日～2022年10月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。 また、投資対象とする公社債は、B B B マイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰 落 率 差異状況	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
18期 (2018年10月16日)	円 27,981	% △2.3	112,035.90	% △2.9	% 0.6	% 96.0	% －	百万円 18,833
19期 (2019年10月16日)	29,570	5.7	118,015.85	5.3	0.3	94.1	－	19,477
20期 (2020年10月16日)	30,981	4.8	124,227.76	5.3	△0.5	93.4	－	19,010
21期 (2021年10月18日)	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	－	20,432
22期 (2022年10月17日)	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	－	19,925

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰 落 率 差異状況	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年10月18日	円 32,633	% －	130,873.66	% －	% －	% 96.2	% －
10月末	32,631	△0.0	130,788.36	△0.1	0.1	88.3	－
11月末	32,228	△1.2	129,217.12	△1.3	0.0	98.2	－
12月末	32,455	△0.5	130,157.09	△0.5	0.0	96.6	－
2022年 1 月末	31,916	△2.2	128,015.92	△2.2	△0.0	94.0	－
2 月末	31,353	△3.9	125,907.79	△3.8	△0.1	96.8	－
3 月末	32,445	△0.6	129,775.26	△0.8	0.3	98.7	－
4 月末	32,505	△0.4	129,955.31	△0.7	0.3	98.0	－
5 月末	32,319	△1.0	129,451.46	△1.1	0.1	98.6	－
6 月末	33,115	1.5	132,579.19	1.3	0.2	98.2	－
7 月末	33,326	2.1	133,117.58	1.7	0.4	97.9	－
8 月末	32,912	0.9	131,430.25	0.4	0.4	96.4	－
9 月末	32,665	0.1	130,076.60	△0.6	0.7	98.1	－
(期 末) 2022年10月17日	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年10月19日～2022年10月17日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首32,633円で始まり、期末32,905円となり、騰落率は0.8%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与したものの、ドルやユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

□海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年2月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や活発な起債、タカ派な2021年12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）議事録の内容を受けて米国長期金利は上昇しました。2月中旬から2月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官からのハト派な発言やウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国長期金利は低下しました。3月上旬から6月中旬にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を

(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移

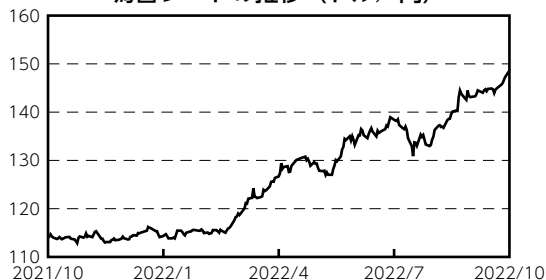


受けて米国長期金利は上昇しました。6月下旬から7月下旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や欧州でのエネルギー調達不安が警戒される中、世界的な景気後退を織り込む形で米国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言に加え、9月FOMCにおいてタカ派な政策金利見通しが示されたことや、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英国10年国債利回り（以下「英国長期金利」という）の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。12月上旬から2022年2月中旬にかけては、欧州での天然ガス価格高騰を受けたインフレ懸念の高まりや活発な起債、2月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会後の総裁会見でタカ派な姿勢が見られたことを背景に独国長期金利は上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて金利低下する場面もあったものの、欧州連合（EU）がエネルギーや防衛費調達を目的とした共同債を発行するとの観測や3月ECB理事会で量的緩和（以下「QE」という）縮小のスケジュールが前倒しされたこと、ウクライナ情勢の改善期待を背景に独国長期金利は上昇しました。4月上旬から6月中旬にかけては、ECB高官によるタカ派な発言や欧州物価指標が予想対比堅調な結果となったことに加え、6月ECB理事会で9月会合における25bpを超える利上げに前向きな姿勢が示されたことや物価見通しが大きく引き上げられたことを受けて独国長期金利は上昇しました。6月下旬から7月下旬にかけては、軟調な欧州経済指標を受けた景気減速懸念やロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりを背景に独国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、天然ガス価格の上昇やECB高官によるタカ派な発言に加え、9月ECB理事会で政府預金への付利金利の引き上げが発表され短期金融市場に大規模な資金が流入するとの懸念が後退したこと、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英国長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇しました。

為替レートの推移（ドル／円）



為替レートの推移（ユーロ／円、ポンド／円）



□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2022年2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となる場面もあったものの、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に横ばい圏での推移となりました。3月上旬から7月中旬にかけては、黒田日銀総裁が緩和的な金融政策の継続を強調する一方、FRB高官のタカ派な発言を受けて日米金融政策格差の拡大が意識される中、堅調な米国経済指標や米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、軟調な米国経済指標を受けて利上げ期待が後退したことを背景に円高・ドル安となりました。8月中旬から期末にかけては、日本政府

による円買い介入を受けて円高・ドル安となる場面もあったものの、FRB高官によるタカ派な発言や予想対比堅調な米国物価指標、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念を受けて円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月下旬にかけては、堅調な株式市場を背景に円安・ユーロ高となりました。2022年1月から4月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、3月ECB理事会でQE縮小のスケジューリングが前倒しされたことやウクライナ情勢の改善期待を受けて円安・ユーロ高となりました。4月下旬から6月下旬にかけては、中国での活動制限の強化や欧州の景気後退に対する懸念を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、欧州物価指標が予想対比堅調な結果となったことやECB高官によるタカ派な発言から利上げペースの加速が意識されたことをを受けて円安・ユーロ高となりました。7月上旬から8月中旬にかけては、軟調な欧州経済指標やロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりを背景に円高・ユーロ安となりました。8月下旬から期末にかけては、ロシアによる部分動員令の発令などを受けた地政学リスクの高まりや日本政府による円買い介入を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、ECB高官によるタカ派な発言を受けて日欧の金融政策格差の拡大が意識されたことから円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

☐ デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型コロナウイルスの感染拡大、経済活動の再開、それに伴う日米欧の金融政策の動向などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。主要先進国においてインフレ率が大幅に上昇するとの見方に基づき、期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

☐ 国別配分

ECBが国債利回り較差拡大によるユーロ圏市場の分断を防ごうとしているとの見方に基づき、ユーロ圏の国債（コア国および周辺国）のデュレーションを機動的に調整しました。

☐ イールドカーブ調整（※）

期の前半において、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

☐ 通貨配分

ロシアの天然ガス供給停止のリスクを考慮して、ユーロをアンダーウェイト基調としました。また、英国の経済成長の低迷、高インフレ、財政に関する構造的な問題への懸念を背景に、ポンドについてもアンダーウェイト基調としました。一方、供給制約と消費者の繰延需要が資源価格の上昇を支えるとの見方に基づき、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、メキシコなどの資源国通貨を適度に選好しました。

□信用セクターの配分
期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+0.4%に対して、0.4%上回りました。

□プラスに作用した主な要因

- ・デュレーション調整

中央銀行は高止まりするインフレ率に対応せざるを得ないとの見方に基づき、英国国債やドイツ国債をアンダーウェイトとしたことはプラスに寄与しました。

- ・通貨配分

供給制約と消費者の繰延需要が資源価格を支えると見て、ドルに対してメキシコペソを適度に選好したことは、資源国通貨の上昇が継続したためプラスに寄与しました。

- ・信用セクターの配分

政府機関債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

□マイナスに作用した主な要因

- ・デュレーション調整

中国景気の低迷を見込み、オーストラリア国債をオーバーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。

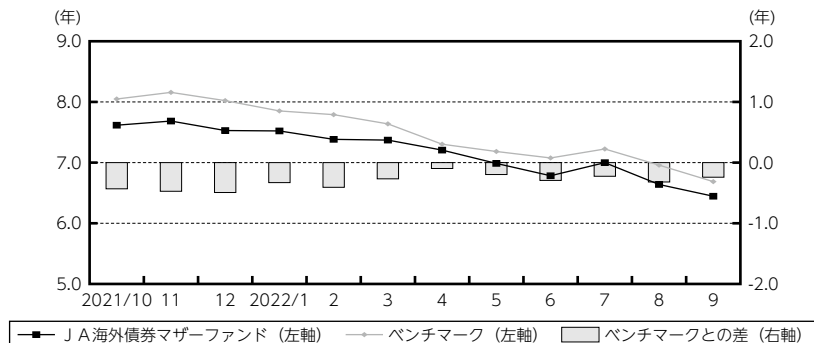
《今後の運用方針》

世界経済の成長は、金融引き締めを背景にさらに鈍化すると予想しています。目先の経済成長が鈍化していたとしても、エネルギー価格上昇を受けて減退する需要を下支えするため拡張的な財政政策を実施すれば、中期的にインフレ率の上昇を招く可能性があります。財政赤字を国債発行により賄うという考え方は、持続的な高インフレの可能性を更に高めます。金融引き締めと財政拡張という矛盾したポリシーミックスに対して、金融市場は厳しい反応を示しています。世界的に流動性が縮小し、タームプレミアム（期間に伴う上乗せ金利）が上昇する中、高水準の債務を抱える英国やユーロ圏周辺国は不安定な状況に陥っています。米国では経済成長を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢が見られますが、その他の国にとっては経済成長を犠牲にする代償は大きく、インフレ抑制に消極的な姿勢も見られます。こうした国では、インフレ率とリスクプレミアムの上昇傾向が予想されます。

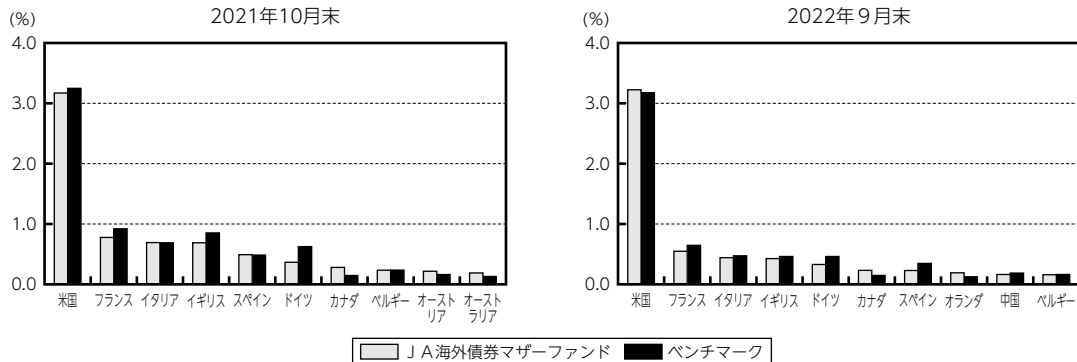
こうした状況の中、インフレ率の高止まりを受けて主要中央銀行による大幅な利上げのリスクが高まっているとの見方に基づき、欧州国債、英国国債のデュレーションをアンダーウェイト、金融引き締めと財政拡張という矛盾したポリシーミックスを導入している国は脆弱な状況にあるとの見方から、英国国債およびユーロ圏の一部周辺国のデュレーションをアンダーウェイト、金融環境の不安定化や景気減速を受けて中央銀行が金融引き締めのペースを緩める可能性があると見て、米国国債、オーストラリア国債、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、資源国通貨としてメキシコペソをオーバーウェイト、エネルギー価格上昇がユーロ圏の経済成長を減速させるリスクから、ユーロやポンドについては引き続き慎重姿勢を維持することを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

ＪＡ海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

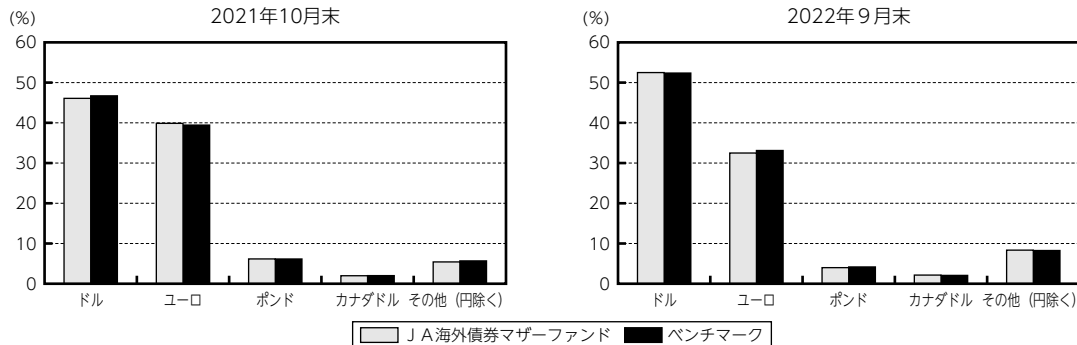


ＪＡ海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

ＪＡ海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年10月19日 ～2022年10月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) その他費用	11	0.033	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(保管費用)	(11)	(0.033)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	11	0.033	
期中の平均基準価額は、32,489円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2021年10月19日から2022年10月17日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千ドル 110,765	千ドル 92,963 (19,809)
		地方債証券	336	—
		特殊債券	655	343
		社債券 (投資法人債券を含む)	4,255	1,098 (1,369)
	カ ナ ダ	国債証券	千カナダドル 1,033	千カナダドル 3,011 (888)
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	(500)
	メ キ シ コ	国債証券	千メキシコペソ 10,972	千メキシコペソ 8,613
	ユ ー ロ	国債証券	千ユーロ 17,093	千ユーロ 17,589
		地方債証券	332	268
		特殊債券	1,569	1,476
		社債券 (投資法人債券を含む)	100	—
	イ タ リ ア	国債証券	1,784	4,162
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	(375)
	フ ラ ン ス	国債証券	8,267	8,633
		特殊債券	497	298
	オ ラ ン ダ	国債証券	1,567	1,131
		特殊債券	1,242	—
	ス ペ イ ン	国債証券	2,364	4,470
	ベ ル ギ ー	国債証券	1,431	1,396
	オ ー ス ト リ ア	国債証券	532	534
	フ ィ ン ラ ン ド	国債証券	513	438
	ア イ ル ラ ン ド	国債証券	418	1,210
		地方債証券	—	793
		特殊債券	2,438	362
		社債券 (投資法人債券を含む)	239	—
	イ ギ リ ス	国債証券	千ポンド 5,574	千ポンド 6,314
		特殊債券	739	420
		社債券 (投資法人債券を含む)	398	—
	ノ ル ウ ェ ー	国債証券	千ノルウェークローネ 4,380	千ノルウェークローネ 4,182
	オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリアドル 4,482	千オーストラリアドル 4,654
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国債証券	千ニュージーランドドル 711	千ニュージーランドドル —
	シ ン ガ ポ ー ル	国債証券	千シンガポールドル 89	千シンガポールドル —
	中 国 オ フ シ ョ ア	国債証券	千オフショア人民元 36,714	千オフショア人民元 7,152

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	2,648,443	T-NOTE 0.125% 23/8/31(アメリカ)	1,661,479
T-BILL 0% 21/12/21(アメリカ)	1,617,553	T-NOTE 0.25% 25/9/30(アメリカ)	1,601,081
T-NOTE 0.125% 23/8/31(アメリカ)	1,500,831	T-NOTE 0.5% 23/3/15(アメリカ)	1,393,524
T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	1,464,754	T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	1,285,379
T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	1,057,419	T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	1,094,734
T-NOTE 2.875% 32/5/15(アメリカ)	1,056,751	GILT 0.25% 31/7/31(イギリス)	749,317
T-NOTE 2.625% 27/5/31(アメリカ)	910,141	BUND 0% 31/8/15(ドイツ)	618,311
BUND 0% 27/4/16(ドイツ)	713,758	BUND 0% 27/4/16(ドイツ)	555,940
T-BOND 2% 51/8/15(アメリカ)	704,407	T-BILL 0% 22/3/31(アメリカ)	494,571
T-BILL 0% 22/1/25(アメリカ)	604,192	OBL 0% 26/10/9(ドイツ)	452,104

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2021年10月19日から2022年10月17日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

作 成 期		当 期 末							
区 分		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以組入比率	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ		千ドル 78,873	千ドル 69,162	千円 10,278,276	% 51.6	% －	% 16.3	% 22.9	% 12.4
カ ナ ダ		千カナダドル 2,426	千カナダドル 2,184	234,378	1.2	－	0.3	0.6	0.3
メ キ シ コ		千メキシコペソ 20,809	千メキシコペソ 18,382	136,409	0.7	－	0.4	0.3	－
ユ ロ 圏	ド イ ツ	千ユーロ 5,893	千ユーロ 5,023	727,351	3.7	－	1.9	1.7	0.1
	イ タ リ ア	12,323	10,338	1,496,942	7.5	－	2.9	2.9	1.7
	フ ラ ン ス	12,856	11,180	1,618,857	8.1	－	3.2	3.0	1.9
	オ ラ ン ダ	4,489	3,776	546,848	2.7	－	0.9	1.3	0.5
	ス ペ イ ン	5,568	5,017	726,554	3.6	－	0.9	2.7	－
	ベ ル ギ ー	2,836	2,606	377,466	1.9	－	1.1	0.8	－
	オーストリア	1,321	1,112	161,027	0.8	－	0.7	0.1	－
	フィンランド	790	632	91,530	0.5	－	0.3	0.2	－
	アイルランド	982	796	115,341	0.6	－	0.4	0.2	－
	そ の 他	4,952	4,344	628,990	3.2	－	0.7	2.3	0.2
イ ギ リ ス		千ポンド 7,085	千ポンド 5,280	880,811	4.4	－	2.3	1.9	0.2
ス ウ ェ ー デ ン		千スウェーデンクローネ 3,135	千スウェーデンクローネ 2,627	34,582	0.2	－	0.2	－	－
ノ ル ウ ェ ー		千ノルウェークローネ 2,767	千ノルウェークローネ 2,456	34,249	0.2	－	0.1	0.1	－
デ ン マ ー ク		千デンマーククローネ 2,373	千デンマーククローネ 2,669	51,951	0.3	－	0.3	－	－
ポ ー ラ ン ド		千ポーランドズロチ 3,549	千ポーランドズロチ 2,965	88,536	0.4	－	－	0.4	－
オ ー ス ト ラ リ ア		千オーストラリアドル 4,374	千オーストラリアドル 3,791	350,201	1.8	－	1.8	－	－
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド		千ニューージーランドドル 919	千ニューージーランドドル 660	54,543	0.3	－	0.3	－	－
シ ン ガ ポ ー ル		千シンガポールドル 1,390	千シンガポールドル 1,362	141,978	0.7	－	0.3	－	0.5
イ ス ラ エ ル		千シェケル 1,977	千シェケル 1,981	82,697	0.4	－	0.1	0.3	－
中 国 オ フ シ ョ ア		千オフショア人民元 29,390	千オフショア人民元 29,808	613,659	3.1	－	1.1	1.4	0.6
合 計		－	－	19,473,188	97.7	－	36.4	43.0	18.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作 成 期 銘 柄	種 類	年 利 率	当 期 末 額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 1.375 401115	国債証券	1.375	1,609	1,010	150,211	2040/11/15
T-BOND 1.75 410815	国債証券	1.75	3,229	2,148	319,332	2041/8/15
T-BOND 1.875 510215	国債証券	1.875	575	365	54,254	2051/2/15
T-BOND 2.0 500215	国債証券	2.0	1,887	1,243	184,786	2050/2/15
T-BOND 2.0 510815	国債証券	2.0	3,611	2,361	350,969	2051/8/15
T-BOND 2.75 471115	国債証券	2.75	263	203	30,191	2047/11/15
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	2,680	2,178	323,707	2048/2/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,022	1,823	270,933	2044/2/15
T-BOND 3.75 410815	国債証券	3.75	228	213	31,664	2041/8/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,317	2,458	365,285	2036/2/15
T-NOTE 0.125 240215	国債証券	0.125	685	645	95,940	2024/2/15
T-NOTE 0.375 231031	国債証券	0.375	596	570	84,841	2023/10/31
T-NOTE 0.75 260430	国債証券	0.75	132	116	17,246	2026/4/30
T-NOTE 0.75 260831	国債証券	0.75	21,034	18,297	2,719,256	2026/8/31
T-NOTE 1.0 280731	国債証券	1.0	1,413	1,177	174,919	2028/7/31
T-NOTE 1.25 310815	国債証券	1.25	205	163	24,229	2031/8/15
T-NOTE 1.625 261031	国債証券	1.625	2,001	1,797	267,074	2026/10/31
T-NOTE 2.5 240515	国債証券	2.5	9,470	9,164	1,361,928	2024/5/15
T-NOTE 2.625 270531	国債証券	2.625	6,681	6,213	923,401	2027/5/31
T-NOTE 2.75 270731	国債証券	2.75	1,551	1,447	215,061	2027/7/31
T-NOTE 2.875 320515	国債証券	2.875	4,789	4,355	647,307	2032/5/15
T-NOTE 3.125 270831	国債証券	3.125	631	599	89,091	2027/8/31
T-NOTE 3.25 240831	国債証券	3.25	1,804	1,761	261,840	2024/8/31
SASKATCHEW 3.25 270608	地方債証券	3.25	337	317	47,120	2027/6/8
CPIB 3.25 270615	特殊債券(除く金融債)	3.25	655	614	91,275	2027/6/15
PSPCAP 1.625 281026	特殊債券(除く金融債)	1.625	687	573	85,251	2028/10/26
AERCAP 1.15 231029	普通社債券(含む投資法人債券)	1.15	620	586	87,213	2023/10/29
ANTM 0.45 230315	普通社債券(含む投資法人債券)	0.45	600	589	87,565	2023/3/15
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)	1.65	555	453	67,409	2028/2/1
BAC V 1.486 240519	普通社債券(含む投資法人債券)	1.486	525	511	76,059	2024/5/19
CAN PACIFIC 1.35 241202	普通社債券(含む投資法人債券)	1.35	480	442	65,703	2024/12/2
CRBG 3.5 250404	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	190	178	26,545	2025/4/4
DISCA 3.9 241115	普通社債券(含む投資法人債券)	3.9	390	374	55,587	2024/11/15
GILEAD 0.75 230929	普通社債券(含む投資法人債券)	0.75	526	504	74,997	2023/9/29
GOLDMAN 0.627 231117	普通社債券(含む投資法人債券)	0.627	555	552	82,082	2023/11/17
GSK CONSUM 3.024 240324	普通社債券(含む投資法人債券)	3.024	250	240	35,814	2024/3/24
INTNED 3.869 260328	普通社債券(含む投資法人債券)	3.869	250	234	34,898	2026/3/28
JPMORGAN 4.851 280725	普通社債券(含む投資法人債券)	4.851	365	344	51,144	2028/7/25
MORGAN STAN 0.529 240125	普通社債券(含む投資法人債券)	0.529	630	620	92,190	2024/1/25
NDAQ 0.445 12/21/22	普通社債券(含む投資法人債券)	0.445	220	218	32,446	2022/12/21
NEXTERA 0.65 230301	普通社債券(含む投資法人債券)	0.65	610	600	89,240	2023/3/1
OFT 3.5 320419	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	635	567	84,341	2032/4/19
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	105	92	13,800	2026/1/15
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	275	229	34,111	2028/3/22
通貨小計	—	—	—	—	10,278,276	—

作 成 期 銘 柄	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.25 240401	国債証券	0.25	512	484	51,925	2024/4/1
CAN GOV 0.5 301201	国債証券	0.5	434	342	36,701	2030/12/1
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	177	19,080	2027/6/1
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	369	39,611	2026/6/1
CAN GOV 2.0 511201	国債証券	2.0	169	124	13,362	2051/12/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	526	56,460	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	161	160	17,236	2045/12/1
通貨小計	—	—	—	—	234,378	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	5,163	5,205	38,629	2036/11/20
MBONO 5.5 270304	国債証券	5.5	9,910	8,347	61,944	2027/3/4
MBONO 7.75 310529	国債証券	7.75	2,606	2,289	16,991	2031/5/29
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	3,129	2,539	18,844	2042/11/13
通貨小計	—	—	—	—	136,409	—
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0 270416	国債証券	—	1,169	1,065	154,265	2027/4/16
BUND 0 320215	国債証券	—	1,319	1,066	154,386	2032/2/15
BUND 0 500815	国債証券	—	817	422	61,159	2050/8/15
BUND 1.7 320815	国債証券	1.7	1,121	1,057	153,128	2032/8/15
OBL 1.3 271015	国債証券	1.3	1,367	1,314	190,315	2027/10/15
VW 1.875 240131	普通社債券(含む投資法人債券)	1.875	100	97	14,095	2024/1/31
国 小 計	—	—	—	—	727,351	—
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0 240815	国債証券	—	1,500	1,421	205,855	2024/8/15
BTPS 0 260401	国債証券	—	4,513	3,986	577,168	2026/4/1
BTPS 0.6 310801	国債証券	0.6	702	502	72,821	2031/8/1
BTPS 0.95 311201	国債証券	0.95	2,248	1,642	237,866	2031/12/1
BTPS 1.35 300401	国債証券	1.35	1	0.8115	117	2030/4/1
BTPS 1.5 450430	国債証券	1.5	658	366	53,031	2045/4/30
BTPS 1.7 510901	国債証券	1.7	308	166	24,126	2051/9/1
BTPS 1.8 410301	国債証券	1.8	237	150	21,791	2041/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	881	127,656	2024/9/1
BTPS 4.0 350430	国債証券	4.0	855	792	114,688	2035/4/30
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	431	426	61,818	2044/9/1
国 小 計	—	—	—	—	1,496,942	—
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 240225	国債証券	—	2,714	2,641	382,512	2024/2/25
OAT 0 250325	国債証券	—	1,811	1,716	248,504	2025/3/25
OAT 0 270225	国債証券	—	2,661	2,398	347,208	2027/2/25
OAT 0 311125	国債証券	—	2,328	1,810	262,176	2031/11/25
OAT 0.5 440625	国債証券	0.5	905	522	75,722	2044/6/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	414	325	47,062	2036/5/25
OAT 1.5 500525	国債証券	1.5	508	343	49,807	2050/5/25
OAT 1.75 660525	国債証券	1.75	221	145	21,072	2066/5/25
OAT 2.0 321125	国債証券	2.0	278	255	36,952	2032/11/25

作 成 期	当 期 末					
銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	221	171	24,795	2048/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	369	414	60,025	2055/4/25
OAT 4.5 410425	国債証券	4.5	226	260	37,656	2041/4/25
UNEDIC 1.75 321125	特殊債券(除く金融債)	1.75	200	175	25,360	2032/11/25
国 小 計	－	－	－	－	1,618,857	－
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	－	724	706	102,312	2024/1/15
NETHER 0 270115	国債証券	－	746	677	98,105	2027/1/15
NETHER 0 310715	国債証券	－	378	303	43,977	2031/7/15
NETHER 0 380115	国債証券	－	950	616	89,257	2038/1/15
NETHER 0 520115	国債証券	－	195	89	12,997	2052/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	230	259	37,511	2037/1/15
NEDER 0 261116	特殊債券(除く金融債)	－	1,266	1,123	162,687	2026/11/16
国 小 計	－	－	－	－	546,848	－
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0 260131	国債証券	－	3,324	3,059	443,002	2026/1/31
SPA GOVT 0.85 370730	国債証券	0.85	148	98	14,246	2037/7/30
SPA GOVT 1 420730	国債証券	1.0	251	153	22,288	2042/7/30
SPA GOVT 1.85 350730	国債証券	1.85	325	265	38,447	2035/7/30
SPA GOVT 1.9 521031	国債証券	1.9	427	270	39,228	2052/10/31
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	65	9,550	2066/7/30
SPA GOVT 4.65 250730	国債証券	4.65	623	660	95,685	2025/7/30
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	442	64,104	2041/7/30
国 小 計	－	－	－	－	726,554	－
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0 271022	国債証券	－	340	300	43,456	2027/10/22
BELGIUM 1.0 260622	国債証券	1.0	1,081	1,033	149,579	2026/6/22
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	457	66,193	2033/4/22
BELGIUM 1.4 530622	国債証券	1.4	285	175	25,454	2053/6/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	81	62	9,118	2057/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	264	290	42,084	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	287	41,579	2035/3/28
国 小 計	－	－	－	－	377,466	－
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0 310220	国債証券	－	285	223	32,409	2031/2/20
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	210	196	28,459	2026/10/20
AUSTRIA 0.85 1200630	国債証券	0.85	43	16	2,425	2120/6/30
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	114	80	11,710	2047/2/20
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	42	29	4,235	2117/9/20
AUSTRIA 2.4 340523	国債証券	2.4	455	420	60,916	2034/5/23
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	57	56	8,218	2044/6/20
REPUBLIC 1.85 490523	国債証券	1.85	115	87	12,652	2049/5/23
国 小 計	－	－	－	－	161,027	－
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.125 310915	国債証券	0.125	400	312	45,316	2031/9/15

作 成 期		当 期 末				
銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.125 520415	国債証券	0.125	105	45	6,623	2052/4/15
FINNISH 0.875 250915	国債証券	0.875	285	273	39,590	2025/9/15
国 小 計	—	—	—	—	91,530	—
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 0 311018	国債証券	—	542	422	61,197	2031/10/18
IRISH 0.35 321018	国債証券	0.35	32	24	3,614	2032/10/18
IRISH 1.0 260515	国債証券	1.0	226	216	31,357	2026/5/15
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	116	78	11,305	2050/5/15
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	66	54	7,867	2037/5/15
国 小 計	—	—	—	—	115,341	—
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
CADEPO 1.125 270406	特殊債券(除く金融債)	1.125	1,196	1,091	158,050	2027/4/6
CPPIB 0.25 270406	特殊債券(除く金融債)	0.25	1,080	950	137,606	2027/4/6
EUROPEAN 0.375 270915	特殊債券(除く金融債)	0.375	40	35	5,146	2027/9/15
ONTTFT 0.5 250506	特殊債券(除く金融債)	0.5	651	609	88,278	2025/5/6
ONTTFT 0.9 410520	特殊債券(除く金融債)	0.9	395	247	35,775	2041/5/20
ONTTFT 1.85 320503	特殊債券(除く金融債)	1.85	500	426	61,692	2032/5/3
CMCSA 0 260914	普通社債券(含む投資法人債券)	—	275	239	34,716	2026/9/14
FIS 0.125 221203	普通社債券(含む投資法人債券)	0.125	325	324	46,988	2022/12/3
GENERAL 1.0 250224	普通社債券(含む投資法人債券)	1.0	200	181	26,325	2025/2/24
MDLZ 0.25 280317	普通社債券(含む投資法人債券)	0.25	290	237	34,410	2028/3/17
国 小 計	—	—	—	—	628,990	—
通貨小計	—	—	—	—	6,490,912	—
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.125 240131	国債証券	0.125	295	281	46,915	2024/1/31
GILT 0.25 250131	国債証券	0.25	498	454	75,882	2025/1/31
GILT 0.5 611022	国債証券	0.5	245	68	11,352	2061/10/22
GILT 0.875 330731	国債証券	0.875	1,400	976	162,812	2033/7/31
GILT 1.125 390131	国債証券	1.125	253	149	24,924	2039/1/31
GILT 1.25 510731	国債証券	1.25	895	405	67,587	2051/7/31
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	352	216	36,042	2065/7/22
GILT 3.5 680722	国債証券	3.5	100	80	13,379	2068/7/22
GILT 4.25 401207	国債証券	4.25	476	440	73,534	2040/12/7
GILT 4.25 461207	国債証券	4.25	492	446	74,548	2046/12/7
ONT 0.25 261225	地方債証券	0.25	1,379	1,127	188,126	2026/12/15
INTL FINANC 2.875 241218	特殊債券(除く金融債)	2.875	300	289	48,248	2024/12/18
MET LIFE 4.125 250902	普通社債券(含む投資法人債券)	4.125	135	128	21,491	2025/9/2
NYLIFE 1.5 270715	普通社債券(含む投資法人債券)	1.5	265	215	35,965	2027/7/15
通貨小計	—	—	—	—	880,811	—
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 0.125 310512	国債証券	0.125	3,135	2,627	34,582	2031/5/12
通貨小計	—	—	—	—	34,582	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.25 310917	国債証券	1.25	1,022	838	11,693	2031/9/17
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,618	22,555	2027/2/17
通貨小計	—	—	—	—	34,249	—

作 成 期	当 期 末					
銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 0 311115	国債証券	—	505	395	7,702	2031/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,868	2,273	44,248	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	51,951	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 2.5 270725	国債証券	2.5	1,799	1,420	42,421	2027/7/25
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,544	46,114	2025/7/25
通貨小計	—	—	—	—	88,536	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 1.25 320521	国債証券	1.25	404	316	29,196	2032/5/21
AUD GOV 1.75 321121	国債証券	1.75	529	430	39,742	2032/11/21
AUD GOV 1.75 510621	国債証券	1.75	238	139	12,855	2051/6/21
AUD GOV 2.75 291121	国債証券	2.75	2,617	2,435	224,962	2029/11/21
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	586	470	43,445	2047/3/21
通貨小計	—	—	—	—	350,201	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 2.0 320515	国債証券	2.0	281	226	18,721	2032/5/15
NZDGOV 2.75 510515	国債証券	2.75	638	433	35,821	2051/5/15
通貨小計	—	—	—	—	54,543	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	155	143	14,939	2042/4/1
SINGAPORE 2.875 290701	国債証券	2.875	272	261	27,225	2029/7/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	879	874	91,127	2024/9/1
SINGAPORE 3.375 330901	国債証券	3.375	84	83	8,686	2033/9/1
通貨小計	—	—	—	—	141,978	—
(イスラエル)		%	千シェケル	千シェケル	千円	
ISRAEL 1.5 370531	国債証券	1.5	851	661	27,620	2037/5/31
ISRAEL 6.25 261030	国債証券	6.25	1,126	1,319	55,076	2026/10/30
通貨小計	—	—	—	—	82,697	—
(中国オフショア)		%	千オフショア人民元	千オフショア人民元	千円	
CGB 2.18 240625	国債証券	2.18	5,710	5,720	117,775	2024/6/25
CGB 2.37 270120	国債証券	2.37	13,660	13,625	280,494	2027/1/20
CGB 3.02 310527	国債証券	3.02	6,840	6,975	143,599	2031/5/27
CGB 3.53 511018	国債証券	3.53	250	267	5,516	2051/10/18
CGB 3.72 510412	国債証券	3.72	2,930	3,219	66,272	2051/4/12
通貨小計	—	—	—	—	613,659	—
合 計	—	—	—	—	19,473,188	—

■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	19,473,188千円	97.3%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	548,409	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	20,021,597	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年10月17日における邦貨換算レートは1ドル=148.61円、1カナダドル=107.27円、1メキシコペソ=7.4205円、1ユーロ=144.79円、1ポンド=166.80円、1スイスフラン=148.09円、1スウェーデンクローネ=13.16円、1ノルウェークローネ=13.94円、1デンマーククローネ=19.46円、1ポーランドズロチ=29.8566円、1オーストラリアドル=92.36円、1ニュージーランドドル=82.63円、1シンガポールドル=104.21円、1イスラエルシェケル=41.7389円、1南アフリカランド=8.13円、1オフショア人民元=20.5867円です。

(注2) 外貨建資産（19,834,836千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.1%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	23,287,760,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	216,038,127
公 社 債(評価額)	19,473,188,295
未 収 入 金	3,488,524,121
未 収 利 息	83,345,430
前 払 費 用	26,664,708
(B)負 債	3,362,386,846
未 払 金	3,361,859,906
未 払 解 約 金	526,516
未 払 利 息	182
そ の 他 未 払 費 用	242
(C)純 資 産 総 額(A－B)	19,925,373,835
元 本	6,055,427,962
次 期 繰 越 損 益 金	13,869,945,873
(D)受 益 権 総 口 数	6,055,427,962口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,905円

■損益の状況

当期 自2021年10月19日 至2022年10月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	270,280,785円
受 取 利 息	270,271,417
そ の 他 収 益 金	37,354
支 払 利 息	△ 27,986
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 101,657,033
売 買 益	4,186,444,248
売 買 損	△ 4,288,101,281
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,540,350
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	161,083,402
(E)前 期 繰 越 損 益 金	14,171,302,949
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	100,157,187
(G)解 約 差 損 益 金	△ 562,597,665
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	13,869,945,873
次 期 繰 越 損 益 金(H)	13,869,945,873

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,261,462,189円、期中追加設定元本額は44,189,220円、期中一部解約元本額は250,223,447円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|---------------------------------|----------------|
| J A 海外債券ファンド： | 65,331,876円 |
| J A 海外債券ファンド（隔月分配型）： | 29,285,511円 |
| J A 資産設計ファンド（安定型）： | 9,132,251円 |
| J A 資産設計ファンド（成長型）： | 24,902,196円 |
| J A 資産設計ファンド（積極型）： | 25,048,828円 |
| J A 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 4,917,840,769円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 909,248,558円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 74,637,973円 |
| 合計： | 6,055,427,962円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。